

日本FP協会の会員構成

会員種別	一般会員	協会の目的に賛同して入会する個人
	資格認定会員	協会の目的に賛同し、協会が定める試験に合格して入会する個人(CFP®、AFP)
	法人賛助会員	協会の目的に賛同して入会し、協会が行う事業活動を支援する企業及び団体

日本FP協会の組織

社員総会	最高意思決定機関
理事会	総会の下で業務執行を審議決定
常務理事会	理事会の下で常務に関する事項を審議決定
評議員会	事業遂行の提言(理事長の諮問機関)

諮問委員会	倫理委員会 財務委員会 教育委員会 パーソナルファイナンス教育委員会 広報委員会
-------	--

ブロック・支部 全国8ブロック・50支部

事務局	総務部	総合企画課 総務課 システム課	企画立案、総合調整、協会内部の統制 総務・人事・法務などの総務全般 情報システム全般の企画、運用、管理
	財務部	財務課	予算、決算、税務等経理全般、資金運用とその管理全般
	総合教育部	パーソナルファイナンス教育課 FP教育課 編集出版課 国際課	高校・大学等や生活者へのパーソナルファイナンス教育の普及 AFP認定研修、継続教育、実務研修、認定教育機関担当 会報『FPジャーナル』、FPテキスト、CFP®問題集等の制作、出版 国際機関FPSBとの提携関係の維持・管理、海外FP団体との連携
	試験業務部	試験企画課 試験事務課	試験全般の企画、統括 試験運営及び出願等の事務
	地域推進部	地域推進課	ブロック・支部を通じた地域でのFP普及活動
	広報部	広報課 調査研究課	協会資格のブランド向上、FP普及のための広報活動 FP業務分析や実務支援につながる情報・データの収集と発信
	会員業務部	会員業務課 FP推進課	問合せ総合窓口、会員登録・資格認定業務 法人賛助会員をはじめとする法人窓口、FPフェア、FP推進全般
	監査部	監査課 会員倫理課	コンプライアンス推進、内部監査、監査支援 倫理委員会事務局、倫理に関する情報発信 西日本の拠点

大阪事務所

(注) 理事会や諮問委員会等の議事内容等は『Myページ』にて情報公開しておりますのでご覧ください

個人情報保護方針

特定非営利活動法人 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会(以下「当協会」といいます)では、「一般市民向けのファイナンシャル・プランニングの啓発及び普及」と「専門家であるファイナンシャル・プランナーの養成」を柱に金融経済教育の推進を図ることにより、わが国経済並びに国民生活の向上に寄与していくことを目的としております。ファイナンシャル・プランニングの専門業務はお客様からの情報開示と厳正な情報管理があってこそ成り立つものであります。こうした専門家を養成する立場からも、当協会では、個人情報の取り扱いを適切に行うことが社会的責務の第一であると考え、次のとおり個人情報保護方針を定め、これを遵守し、個人情報の保護に万全を尽くしています。

日本FP協会 個人情報保護方針

- 1、日本FP協会は、個人情報の適正な取り扱いに関する法令及びその他の規範を順守します。
- 2、日本FP協会は、個人情報の取得は適正に行います。
- 3、日本FP協会は、法令に定める場合を除き、個人情報の利用目的を通知または公表し、利用目的の範囲においてのみ使用することとします。
- 4、日本FP協会は、法令に定める場合を除き、個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に提供する行為はいたしません。
- 5、日本FP協会は、ご本人から個人情報の開示及び訂正等の請求があった場合の手続きを定め、これに対応します。
- 6、日本FP協会は、個人情報保護に関する重要性の認識及び理解をするための教育・研修を計画的に行い、個人情報を適切に取り扱えるよう努めます。
- 7、日本FP協会は、個人情報に関し、不正なアクセス、個人情報の紛失、改ざん及び漏洩等が起こらないよう適切な安全管理措置を行い防止に努めます。
- 8、日本FP協会が個人情報の取り扱いを委託する場合は、個人情報が安全に管理されているか適切に管理及び監督に努めます。
- 9、日本FP協会は、個人情報保護の順守状況及び管理体制を定期的・継続的に点検及び評価を行い、適宜情報管理体制を見直し、改善に努めます。